

令和3年度 普通交付税算定結果 総括表

区分	令和3年度 算定結果 A	令和3年度 当初予算(見込) B	当初予算に対する増減		令和2年度 算定結果 E	令和2年度に対する増減	
			額 C=A-B	率(%) D=C/B		額 F=A-E	率(%) G=F/E
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) a	508億4,053万円	513億2,885万円	△4億8,832万円	△0.9	492億2,855万円	16億1,198万円	3.3
臨財債振替額 (発行可能額) b	56億2,827万円	54億2,000万円	2億 827万円	3.8	32億3,950万円	23億8,877万円	73.7
基準財政需要額 計 (臨時財政対策債振替後) c (a-b)	452億1,226万円	459億 885万円	△6億9,659万円	△1.5	459億8,905万円	△7億7,679万円	△1.7
基準財政収入額 d	320億5,185万円	319億8,385万円	6,800万円	0.2	335億3,724万円	△14億8,539万円	△4.4
交付基準額 (c-d) e	131億6,041万円	139億2,500万円	△7億6,459万円	△5.5	124億5,181万円	7億 860万円	5.7
調整率 f	0.000689640	—	—	—	0.000510886	—	—
調整額 (c×f) g	△3,118万円	—	△3,118万円	—	△2,349万円	△769万円	32.7
当初交付決定額 (e+g) h	131億2,923万円	139億2,500万円	△7億9,577万円	△5.7	124億2,832万円	7億 91万円	5.6
普通交付税+臨財債発行可能額 i (h+b)	187億5,750万円	193億4,500万円	△5億8,750万円	△3.0	156億6,782万円	30億8,968万円	19.7

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。

基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)(上記a)及び基準財政収入額(上記d)の内訳については別紙をご参照ください。